

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,577,715	1,311,788	6,155,375
経常利益(千円)	181,435	124,565	511
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	6,116	160,208	903,069
四半期包括利益又は包括利益(千円)	19,619	140,664	861,352
純資産額(千円)	13,491,602	12,653,274	12,577,996
総資産額(千円)	16,778,499	16,764,242	16,759,580
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	0.47	12.25	69.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.4	75.5	75.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第27期第1四半期連結累計期間及び第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、直接的被害のみならず、サプライチェーンの寸断、消費の自粛、電力不足や原発問題等により大きく落ち込むこととなりました。その後、消費マインドや生産活動は徐々に回復しつつあり、持ち直しの動きが見られるものの、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き、「アート関連事業」に経営資源を集中させ売上の増加に注力するとともに、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,311百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は90百万円（同56.1%減）、経常利益は124百万円（同31.3%減）、四半期純利益は160百万円（前年同期は6百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力するとともに、会場運営費・広告宣伝費を中心とした経費の削減や効率化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において、美術品販売事業の売上がなかったこと等により、売上高は802百万円（同19.1%減）、営業利益は51百万円（同48.1%減）となりました。

金融サービス事業

当社グループの顧客及び一般加盟店に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。また、美術品担保融資事業による収益は減少いたしました。この結果、売上高は179百万円（同25.5%減）、営業利益は79百万円（同54.8%減）となりました。

リゾート事業

タラサ志摩ホテルの運営を引き続き「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託し、客室稼働率の上昇に注力してまいりました。この結果、売上高は207百万円（同8.8%増）、営業損失は50百万円（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブやヨガスタジオの新規会員獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。しかしながら、「カルナ フィットネス&スパ 柏」における東日本大震災の影響、客単価の低下及び会員獲得数の伸び悩み等により、売上高は124百万円（同20.3%減）となりましたが、経費削減効果もあり営業損失は8百万円（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,200	130,742	-
単元未満株式	普通株式 3,116	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,500	-	2,386,500	15.43
計	-	2,383,500	-	2,386,500	15.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,912	2,969,565
受取手形及び売掛金	5,301,505	5,315,938
営業貸付金	3,415,320	2,233,353
商品及び製品	2,515,065	3,364,079
仕掛品	5,892	11,351
原材料及び貯蔵品	30,741	29,747
前払費用	149,433	149,815
繰延税金資産	676,430	777,233
その他	263,088	237,098
貸倒引当金	588,100	395,747
流動資産合計	14,619,291	14,692,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,456,909	1,456,909
減価償却累計額	1,017,139	1,028,767
建物及び構築物(純額)	439,769	428,142
土地	227,722	227,722
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	266	465
リース資産(純額)	3,724	3,524
その他	356,425	356,398
減価償却累計額	281,165	281,390
その他(純額)	75,259	75,007
有形固定資産合計	746,475	734,396
無形固定資産		
のれん	2,182	873
その他	29,801	27,000
無形固定資産合計	31,983	27,873
投資その他の資産		
投資有価証券	460,014	419,067
敷金及び保証金	242,991	240,133
繰延税金資産	426,732	419,146
その他	316,682	314,310
貸倒引当金	84,592	83,122
投資その他の資産合計	1,361,829	1,309,535
固定資産合計	2,140,288	2,071,805
資産合計	16,759,580	16,764,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,172	190,389
短期借入金	690,000	609,000
未払法人税等	200,610	82,128
割賦利益繰延	1,278,779	1,264,039
賞与引当金	60,577	80,563
返品調整引当金	43,425	32,639
その他	1,177,292	1,343,884
流動負債合計	3,675,856	3,602,644
固定負債		
リース債務	3,910	3,700
退職給付引当金	28,808	30,157
役員退職慰労引当金	340,175	344,275
資産除去債務	125,364	125,980
その他	7,469	4,209
固定負債合計	505,728	508,322
負債合計	4,181,584	4,110,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,509,901	5,604,723
自己株式	1,328,879	1,328,879
株主資本合計	12,543,323	12,638,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,672	15,128
その他の包括利益累計額合計	34,672	15,128
純資産合計	12,577,996	12,653,274
負債純資産合計	16,759,580	16,764,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,577,715	1,311,788
売上原価	707,243	682,190
売上総利益	870,471	629,598
販売費及び一般管理費	664,711	539,321
営業利益	205,759	90,276
営業外収益		
受取利息	129	103
受取配当金	4,893	4,893
投資事業組合運用益	-	6,586
貸倒引当金戻入額	-	29,422
その他	3,973	3,170
営業外収益合計	8,995	44,175
営業外費用		
支払利息	-	2,388
不動産賃貸費用	605	293
為替差損	20,631	6,972
投資事業組合運用損	11,599	-
その他	482	233
営業外費用合計	33,319	9,886
経常利益	181,435	124,565
特別利益		
賞与引当金戻入額	765	-
特別利益合計	765	-
特別損失		
本社移転費用	18,305	-
固定資産除却損	728	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,225	-
特別損失合計	59,259	-
税金等調整前四半期純利益	122,941	124,565
法人税、住民税及び事業税	57,077	50,013
法人税等調整額	59,747	85,656
法人税等合計	116,824	35,643
少数株主損益調整前四半期純利益	6,116	160,208
四半期純利益	6,116	160,208

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,116	160,208
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,735	19,543
その他の包括利益合計	25,735	19,543
四半期包括利益	19,619	140,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,619	140,664
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	26,309千円	15,224千円
のれんの償却額	5,761	1,309

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,521	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,386	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	991,884	238,314	190,767	156,748	1,577,715	-	1,577,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	2,482	-	-	2,562	2,562	-
計	991,964	240,797	190,767	156,748	1,580,278	2,562	1,577,715
セグメント利益 又は損失()	99,603	176,316	55,570	24,147	196,201	9,558	205,759

(注)1. セグメント利益の調整額9,558千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	802,112	177,221	207,547	124,906	1,311,788	-	1,311,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	2,172	-	-	2,202	2,202	-
計	802,142	179,394	207,547	124,906	1,313,991	2,202	1,311,788
セグメント利益 又は損失()	51,696	79,761	50,709	8,224	72,523	17,753	90,276

(注)1. セグメント利益の調整額17,753千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円47銭	12円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,116	160,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,116	160,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,104	13,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。